

特集 3 国際協同組合年の意義と成果

国際協同組合年を契機に日本の協同組合運動自体に変化が生まれたのかと言われれば、いささか答えに窮することになるけれども、それでもこの国際年がさまざまな行事、集会、研究会、出版物等々を世に送り出したことは事実である。それでは、結局そこから何が生まれたのだろうか。国際年の成果といえるものは何だろうか。以下では、国際協同組合年を契機とした研究の進展と、その運動および社会への影響を、さまざまな視点から検証してみよう。

国際協同組合年の意義と成果 —協同組合研究は進展したか—

相馬 健次 (日本協同組合学会会員)

はじめに

突然のメールであった。「執筆のお願いを編集委員会（杉本貴志）の総意でさせていただきます」。締め切りは 1 ヶ月後。乱暴な話であるが、他に引受け手がなく思案に窮してのことだと察して引き受けた。筆者は大学教員や研究所の研究員ではなく、所蔵文献は少なく、パソコン操作も不得手で情報は乏しい。そもそも与えられたテーマは、筆者の能力の及ぶところではない。

以下は、無謀を承知の試みである。

なお字数節約のため、編者の研究所名、書名のサブタイトルはとくに必要な場合を除き省略した。

協同組合研究の現状

協同組合研究者が集まる学会として日本協同組合学会があるが、協同組合研究の主な推進力となっているのは、特定協同組合の

シンクタンクである研究所であると思われる。これらの研究所では、一定のテーマをもった研究会を設置して大学教員など研究者を組織して研究を進めている場合が多い。研究発表の場として、定期刊行物（月刊または季刊）を発行している。例として 4 つほどスポンサー、名称、定期刊行物をあげてみよう。①日本生協連、生協総合研究所、『生活協同組合研究』（月刊）。②全中など農協、JC 総研、『にじ』（季刊）。③生活クラブ生協連、市民セクター政策研究機構、『社会運動』（月刊）。④労協連、協同総合研究所、『協同の発見』（月刊）。

研究の成果は、（幸運な場合）単行本として世に問われる。

今世紀に入って出版されたもので、表題から協同組合論と推定できるものを 40 冊ほどリストアップできた（商業出版にかぎり、かつブックレットは除いた）。見落としも少なくないので、60 冊程度の出版といえよう。年平均 5 冊ほどである。取り扱われている協同組合の範囲は農協、生協、労働

者生産協同組合であり、手短な検索のかぎりでは中小企業協同組合、漁業協同組合、森林組合は見いだせなかった。

協同組合論の潮流

(1) 特徴的な潮流

1990年代に入って日本経済は低迷、とくに08年リーマンショック以降深刻な不況から抜け出せないでいる。特徴的なことは、不正規就労の増大、賃金水準の低下、失業者の増加で格差拡大・貧困化などが進んだことである。さらに少子高齢化など加わり、都市・農村を問わず地域社会の劣化が進んだ。その上に東日本大震災と東電福島第一原発の事故が発生した。この未曾有の災害から復興できるのか、協同組合の存在意義も問われているのである。こうしたことがこの間の協同組合論の背景としてある。今世紀に入ってからの特徴的な潮流を、主として単行本によって探してみたい。

①協同組合の危機論・改革論

農協、生協とも1990年代から経営不振、組合員の組合離れなど危機的状况にあり、協同組合危機論、そして改革論がある。ただし、この論調は今世紀に入ってからのもではなく、90年代以来のものである。改革論として、21世紀型生協論が登場している。

②「地域づくり」「地域社会（コミュニティ）再生」論

地域社会の劣化がもたらす諸問題に協同組合もかかわらずにはすまない。協同組合の役割として、「地域づくり」「地域社会再生」論がさかんである。この議論のなかで協同組合の機能を共益から公益へと拡大する議論、「新しい協同組合」の概念も登場している。

③ソーシャルインクルージョン

格差社会・貧困化などのなかで、ソーシャルインクルージョンが重要な課題となってきたおり、『社会運動』『協同の発見』誌などで論じられるようになってきている。この問題に接近するうえで、イギリスのコミュニティ協同組合（中川雄一郎）、イタリアの社会的協同組合（田中夏子）の紹介・研究が参照されている。

④非営利・協同セクター論

社会的経済、連帯経済など類似の概念がヨーロッパの動向としてつたえられ、協同組合論への適用の試みが、90年代以来続いている。協同組合論が描く「社会経済システム」と重なり合うものであろう。

⑤東日本大震災、原発事故と協同組合の活動総括

被災現場となった地域の協同組合の活動、全国的な協同組合組織の救援・支援活動の経験を総括する議論が、とくに定期刊行物でさかんに行なわれている。原発事故に関連して稼働再開反対論、エネルギーのあり方と関連した社会改革論も行なわれている。

協同組合論全体を通じて、レイドロー報告と「協同組合アイデンティティに関するICA声明」が重要な指針となっているのも、特徴としてあげられる。

(2) 農協論—危機論・改革論

農業の衰退を背景に農協危機が深まるなか、91年の第19回全国農協大会は「系統組織整備」方針を決定、以後単協の合併と系統組織の3段階制から2段階制への集中とが進められてきた。農水省はさらに合理化を進める「農協改革の方向」を打ち出し、農協法改定へと乗り出した。三輪昌男『農協改革の逆流と大道—「集権と大競争」から「分権と棲み分け」へ』農文協（01年刊）は、これに対する批判の形をとりながら改

革の方向をサブタイトルのように示している。組織整備の進行、政府・財界からの農協解体論などに抗する著作が続く。小久保武夫『よみがえれ心豊かな農協運動』家の光協会 (03 年)、増田佳昭『規制改革時代の JA 戦略－農協批判を越えて』家の光協会 (06 年)、福岡莞爾『なぜ総合 JA でなければならないのか』家の光協会 (07 年) など。近刊の増田佳昭編『大転換期の総合 JA』家の光協会 (11 年) は、準組合員が過半数を占めるなど変容しつつある現状にたつて、農協法を中心とする制度改革の問題など数人の論稿をまとめたものである。強まりつつある農協解体論を見据えながらの総合農協擁護・改革論と見える。

農協論のもう一つの流れとして、農村地域の地域再生論がある。中川雄一郎監修『協同で再生する地域と暮らし』日本経済評論社 (02 年)、田淵直子『ボランティアと農協－高齢者福祉事業の開く扉』日本経済評論社 (03 年)、北川太一『新時代の地域協同組合－教育文化活動が JA を変える』家の光協会 (08 年) などである。

09 年、第 25 回 JA 全国大会決議には「地域の再生」が掲げられている。

(3) 生協論－危機論・改革論

生協 (ここでは購買生協) は 90 年代以来危機的な状況にあった。事業高の低迷、赤字体質、班組織の維持の困難等である。中川雄一郎編『生協は 21 世紀に生き残れるのか』日本経済評論社 (00 年)、野村秀和編著『生協への提言－難局にどう立ち向かうか』桜井書店 (01 年) の表題がその深刻さを表している。危機の本質をどう捉えるか。中川は生協運動が共同購入から店舗事業の再評価へと戦略転換してこれまで以上に効率やスケールメリットを強調するようになったこと、この戦略は大流通資本と

の本格的な競争を意味し、「消費者の組織化」から「消費の組織化」にもとづく事業への転換であり、「日本型生協モデル」の根拠が「希釈化されてしまった」現実に求めている。同書は堀越芳昭、杉本貴志、田中秀樹との共著であるが、各論考ともそれぞれの角度から危機の本質に迫り、改革のモデルを提起しており、今日においても生協論の出発点となりうるものである。野村は危機の根源のひとつを一部専従幹部集団による経営者支配と指摘しつつ、指導者のあり方について論じている。「組合員主権を機関運営の正面に据え直すことこそ、生協再生の最後の切り札」というのが彼の思いである。90 年代に大規模生協とは違った姿の生協が現れ、その実践を踏まえて新しい生協論が登場した。中村陽一編著『21 世紀型生協論』日本評論社 (04 年) である。議論の基礎となっているのは、首都圏コープ事業連合 (現パルシステム生協連) であり、個配 (「パルシステム」) を導入して急成長を遂げた。協同組合論として重要なのは、このこと自体よりもその考え方である。

首都圏コープ内で議論されている 21 世紀型生協像の一端を紹介すれば、まず個人対応型の事業であり、組合員の生涯パートナーとならんとしていることである。個人対応型事業は地域で生活上の諸問題に対応でき、行政や NPO などと提携して「新しい事業体」を構想できるという。21 世紀の生協運動の戦略は、こうした展開を通じて社会的経済の一翼をめぐすことであるという。セクター論に則った生協論の展開である。

日本生協連の 2020 年ビジョンには、「消費者市民社会の実現」「地域社会づくり」が掲げられている。

(4) 生協論の基本めぐる議論

ここで 3 人の論者の発言を、そのごく一

端ではあるが紹介したい。

05年、生協総研は『現代生協論の探究<現状分析編>』を世に出した。その第1章「日本型生協の特質と現状、変化のトレンド」で栗本昭は、つぎのように論じている。

「『日本型生協は終わった』という議論があるが、『21世紀型生協』をめざす生協もまたその基本的性格を継承している。さらに『消費者の生協から転換して生産など地域経済を含めた地域作りの協同組合に』という議論もあるが、生協は消費者が組織する事業体であるという性格は変わっていない」。p.35

06年、同書<理論編>第9章「社会的経済と生協」で、川口清史はヨーロッパの社会的企業の社会性と比較しながら、「日本型生協」は二重の意味で社会的であったと評価した上で現状を問題にしている。「しかしながら、こうした安心・安全の事業活動も組合員参加も急速にその特徴を失いつつある」。とりわけ、安全・安心の商品については社会的水準があがり、生協が社会的に主張する事態ではなくなっている。「こうしたなかで、今新たに注目されるのは、商品供給事業ではなく、介護など福祉サービスの提供である」。「生協は新たな社会的企業の道を歩み始めた、といえる」。p.272

12年、『にじ』秋号、「地域づくりの主体形成と協同組合運動の課題」で田中秀樹は述べている。地域から乖離した生協、農協は、地域との関わりをどのように強めるのかが問われているのが現段階。「グローバル市場段階において民間企業との同質競争が強まりつつある印象が強いが、その行く末に『組合員の協同組合運動』としての展望は見いだしたい。とすれば、新たに生まれつつある地域づくりとそこでの協同のエネルギーに依拠しながら、基礎組織と

協同組合運動の再建を図り総体として協同組合運動の発展の展望を描くことが大切ではないか」。「販売・購買協同という商品にかかわる協同から、生産協同や福祉・子育てなど人に直接かかわる協同へと協同の関心が移りつつあるように思われる。

地域で暮らす組合員こそが協同組合運動の主人公であり、そこでの協同を組織することによってのみ協同組合運動の発展を展望することができる」。p.107

(5) 生協総研、JC総研の大プロジェクト

大規模な研究プロジェクトが2つある。生協総研の「生協学」確立をめざす長期プロジェクトとJC総研の「新協同組合ビジョン研究会」である。

生協総研では01年、その「ビジョン」として「生協学」確立を目標に掲げた。そしていくつもの研究会を設け調査研究を続けてきたが、その成果にたってまとめられたものが『現代生協論の探究<現状分析編>』コープ出版(05年)、『現代生協論の探究<理論編>』(06年)である。「生協学」とは、生協の組織・事業・経営だけではなく、生協を構成する消費者のくらしの協同、生協をとりまく社会経済システムのあり方を包含する研究領域を構成するものである。それは細分化されて発展してきた学問分野を総合した視点をもった理論体系ともされている。「生協学」確立に向けての努力はその後も続けられ、10年6月には『現代生協論の探究－新たなステップをめざして』が発刊された。思うに、「生協学」の確立とは、定説となりうる基礎理論と現状分析・将来展望を含む理論体系の構築を意味しており、その「探究」はなお続くものであろう。

「新協同組合ビジョン研究会」は、09年の国連決議を機として設置されたものであ

り、わが国の協同組合運動を総括し、現場に立脚して今後のあり方を研究、「新協同組合ビジョン」の策定を目的としている。テーマごとの研究グループが 9 つ設置され、公開研究会として研究活動が行なわれている。その成果は『にじ』に特集の形で掲載されている。

協同組合ビジョンとは、その理念と具体的なあり方の基本（ミッションと目標）を体系的にまとめたひとつの文献を意味しており、個別課題の研究成果をそのようなものにまとめあげることが今後最大の課題となろう。

おわりに

断片的ながら今世紀に入ってから協同組合研究を概観してみると、少なくともつぎのような点で進展があった。第 1 に、これはすでに 90 年代からのことであるが、農協・生協の危機の解明と改革論の提起があったこと。第 2 に、協同組合研究が地域社会づくり、福祉領域へのコミットメントにまで拡大、協同組合の機能に公益性を認めようとする議論に発展していること。第 3 に、21 世紀型生協論などの形でグローバル化・新自由主義的経済システムに対するオルタナティブが理念的に提起されるようになってきていること。しかし、協同組合研究には欠けているものがある。研究対象が農協、生協にほぼかぎられ、その枠を超えた協同組合論、各種協同組合を包含した議論が少ないことである。一般的に協同組合研究者の間に、各種協同組合を網羅した日本協同組合の全体像を把握しようとする意識が低いのではないか。「生協学」の確立ということであれば、「農協学」「中小企業協同組合学」なども必要になる

のではあるまいか。ICA に協同組合学の気運があるという。しかし、足元の日本でそう遠くない過去に「協同組合学」の提唱はあったのである。荷見武敬『協同組合学ノート』家の光協会（92 年）である。ここには黒沢一清の「協同組合学の体系論」があったことも紹介されている。

これまで各種協同組合が勢揃いするのは、わずかに国際協同組合デーの記念集会（中央で、それも小規模）くらいであったろう。今回、国際協同組合年にあたっては別項に見たとおり、中央段階・各県段階ともシンポジウムなどのイベントを通じて、各種協同組合が勢揃いする機会が格段に多かった。それは学者・研究者と運動者との共同の機会でもあった。記念出版の『協同組合の役割と未来』家の光協会（11 年）にも、しっかりと書き込まれている。国際協同組合年の最大の意義は、各種協同組合の勢揃いという点にあるといってよい。「年」の第 1 目標・「協同組合の認知度の向上」にとって、効果的であると考えられるからである。しかし、まだその成果を問える段階ではないであろう。